

韓国青少年を取り巻く成育環境の変化

The rapid change of the upbringing environment of Korean young people

次世代教育学部学級経営学科

小川 隆章

OGAWA, Taka-aki

Department of Classroom Management

Faculty of Education for Future Generations

キーワード：成育環境，韓国社会，社会的変化，新聞報道

Abstract：The purpose of this paper is to review the rapid change of Korean society in which children and adolescents live and grow.

A number of articles and columns of three major Korean newspapers were checked. And the following eight main aspects of social change were observed and discussed.

1. Decrease of birth rate
2. People's attitude toward marriage.
3. Preference for gender of babies.
4. Funereal by cremation
5. Advance in women's vocational life
6. Exclusive use of Hangeul (Korean alphabets)
7. Increase of divorce rate.
8. From single-race country to multiracial country

Keywords：Korean young people, Korean society, Korean newspaper, Hangeul (Korean alphabets)

はじめに

筆者が初めて韓国の人と社会に関心を持ったきっかけは、海外での韓国人との出会いだっただけでなく、1986年の夏、ロンドンでの学会に出席のため、一週間ほどロンドンに滞在した。宿で一人、そして書店でも一人、たまたま見かけた日本人らしき男性に声をかけた。ところがそれが、両方とも韓国人だった。外面は日本人とそっくりなのに、意外だった。翌年、初めて韓国へ行き、ソウルの街路を歩いていると、韓国人から道を尋ねられた。外面だけ見ていると、日本人と韓国人は見分けがつかないときが多い。日本人と韓国人に類似性と差異があることに興味を持った。心理学の研究で、日本と欧米を比較する研究が多いが韓国と欧米を比較する研究と共通の結果と違いもありそうだ。その後、当時の勤務校から短期在外研究の機会を与えられたこともあって、日韓比較研究を行った(注1)。その当時、1988年のソウル・オリンピック開催を始めてとしてノ・テウ大統領のもとで、旧・ソ連や中国などの共産

圏とも国交が持たれ、国内的には民主化が進んでいる時であった。それから20年ほど経過し、日本でもそうだが、韓国でも大きな社会の変化、国民の価値観と行動に大きな変動が生じて来ているようである。児童・青年は家族の中で育ち、学校や近隣社会の影響を受けて成長する。家族は社会の中で常にそこから直接・間接の影響を受けざるをえない。そこで、ここでは、韓国青少年を取り巻く成育環境としての韓国社会の変化を整理し、まとめてみることにした。筆者が以前に見出した研究結果と考察して述べ記述が現在でも通用する面と、修正を要する側面もあるのではないだろうか。その検証のためには、ぜひとも韓国社会における価値観や人々の行動の変動、家族・学校・地域社会の変化等を調べる必要がある。

韓国の3大新聞、中央日報、朝鮮日報、東亜日報は電子版で毎日の記事を日本語で提供している。ここ何年かの記事を読んできているので、これらの新聞の記事を手掛かりとして、韓国社会における主要な社会変動、価値観、人々の行動に見られる変化を取り上げ整

理してみることにした。

1. 少子化

朝鮮日報（2009.5.6）によると、表1のように、韓国は日本より遅れて少子・高齢化した。その速度が日本よりも急激であることを示している。「高齢化社会・日本の姿は、10年あるいは20年後の韓国の姿となる可能性が大きい。韓国も18年からは人口減少が始まり、高齢者人口も急速に増加している。26年には超高齢化社会（65歳以上が人口に占める割合が20%以上）に突入する。韓国は現在の出生率が1.19で、日本よりも早いペースで高齢化が進んでいる。」と述べている。「出生率の減少と高齢化のペースが韓国は日本を大きく上回っている。高齢化社会（65歳以上が人口に占める割合が7%以上の社会）から超高齢化社会（65歳以上が20%以上を占める社会）に到達するのに、日本は1970年から2006年まで36年かかったが、韓国は00年から26年まで26年と、より短くなることが予想されている。」

韓国の合計特殊出生率は1960年当時、6人であった。韓国政府は出生抑制政策を取っていた。「核爆発より恐ろしい人口爆発」、「無計画に生めば生活が苦しくなる」、「息子、娘を区別せず、一人産んで、しっかり育てよう」というような人口抑制のスローガンを掲げていた。ソウル・オリンピック当時、私の研究に協力していただいた中学校の教諭は中国が一人っ子政策を強力に進めていることを引き合いに出して、「わが国はそこまでは人口抑制政策をしていない。それでも、公務員は子供を2人までにしておくと優遇される」と語っていた。

ところが、合計特殊出生率は、昨年1.19人と、4年連続世界最下位を記録している。現在の人口を維持するのに必要な人口代替水準は2.1人だが、韓国は1983年に2.1人を記録して以来、引き続き出生率は下がっ

韓国と日本の人口状況の比較

区分	韓国	日本
2008年出生率	1.19人	1.34人
人口ショック	2005年1.08ショック	1989年1.57ショック
初の人口減少	2018年予想(4934万人が頂点)	2005年(1億2778万人が頂点)に減少が始まる
政府の出生率目標	2020年1.60に回復	2040年に1.75に回復
生産年齢人口(15歳から64歳)の減少が始まる時期	2016年と予想	1995年から突入
高齢化社会(高齢者の割合が7%)	2000年から突入	1970年から突入
高齢社会(14%)	2018年予想	1994年から突入
超高齢化社会(20%)	2026年予想	2006年から突入

(表1. 韓国と日本の人口状況, 朝鮮日報 2009.5.6)

て来た。近年の出生率は図1のように推移している。このような少子化の要因の一つは晩婚化・未婚化だろう。韓国人の初婚年齢は年々遅くなっている。2008年の男性の平均初婚年齢は31.4歳、女性は28.3歳となった。1990年の統計では男性28.6歳、女性25.5歳だった。30～34歳の女性のうち未婚の割合は2000年の10.5%から2005年には19%に増えた。35～39歳の女性の未婚率も同じ期間に4.1%から7.6%に、25～29歳は39.7%から59.1%にそれぞれ増えている。このように出産年齢帯にある女性が結婚をしないため全体の出生率が急激に下がっている（2009年10月12日、中央日報）。急激に増える「30代の都市在住独身女性」は、過去の結婚相手がおらず結婚できない農村の独身男性と同様に社会的に深刻な問題になっているという指摘だ。

学歴の向上、女性の経済活動の増加、就職難なども影響している。女性の社会進出が目覚ましいのに、働きながら出産・子育てをする環境が整っていないことも指摘されている。

また、男性の労働時間が長いこと、男性が家事・育児を行う意識が低いことも要因の一つであろう。「男性の労働時間が世界最長（経済協力開発機構〈OECD〉加盟国で韓国1位、日本2位）という点や、「育児は女性の役割」という伝統的な価値観が根強く残っている点は両国に共通している。日本の総務省が2006年に発表した資料によると、日本の男性による家事や育児の分担は1日1時間。一方の韓国は、統計庁が07年に発表した資料によると、男性が家事を行う時間はわずか32分だった。予算不足が原因で庶民への支援ばかりに力を入れたことから、中産層への出生奨励政策が不十分な点も、共通点として指摘されている（朝鮮日報、2009年5月6日）。

出生率の推移

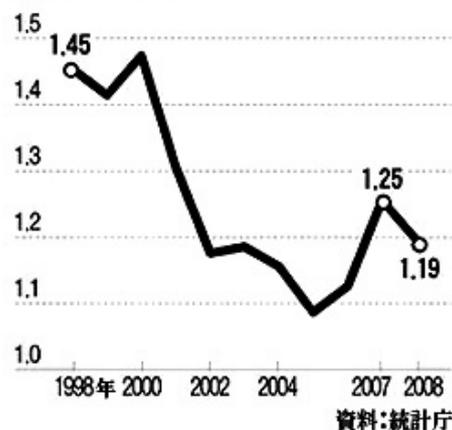


図1. 近年の合計特殊出生率の推移
(中央日報 2009年2月26日)

保健福祉家庭部は10月15日、出産への肯定的認識を植え付け、出産を奨励するための6つのキャッチフレーズを発表した。

「子どもに最良の贈り物はきょうだい」

「出産は感動、育児は遣り甲斐、家族は幸福」

「産むほど希望がいっぱい、成長するほど幸せがいっぱい」

「産む喜び、成長の甲斐、若返る大韓民国」

が選ばれ、10月から来年1月まで地下鉄各線の車内広告・動画広告を実施し、11月に新聞広告を通じて積極的に伝える計画という（東亜日報、2009.10.17日）。

韓国人の平均寿命は79.4歳（男性75.9歳、女性82.5歳で、女性の方が6.6歳長生きする）で世界22位になる（朝鮮日報、2009.11.13）1985年には66.8歳であったが、毎年伸びてきた。医療レベルの向上、福祉強化のおかげと見られる。今後も寿命が延びていく一方で、一人暮らしの高齢者が増加している。韓国国内の65歳以上の高齢者の5人に2人（19%）は独り暮らしをしている。2007年に88万人だった独り暮らしの高齢者の数がさらに10万人増え、98万人となった。統計庁は独り暮らしの高齢者の数が2010年には102万人、2020年には151万人にまで急増すると展望している。身体が不自由だが面倒を見る家族がいないため、常に転倒などの危険にさらされている。これよりもっと大きな問題は貧困だ。韓国政府が調査した独り暮らしの高齢者の月平均所得は26万6000ウォン（約18700円）。韓国全体の高齢者の平均所得48万6000ウォン（約3万4000円）の約半分の水準だ（中央日報、2009.1.7）。

2. 結婚観の変化

韓国女性の結婚観も変わってきている。かつて男女とも結婚して一人前の人間と見られていた。未婚のまま死亡した息子・娘のために、死者同士の縁組を行う「冥婚」も行われていた。中央日報2008年9月19日はソウル市傘下の女性家族財団がソウル市在住の25～44歳の男女2500人を対象にした調査結果を紹介している。結婚について、「必ずしなければならない」との回答は14.8%、20代後半の女性では11.1%だった。男性たちの間でも必ず結婚しなければならないという答えは多くなく、20代後半15.7%、30代前半17.7%にとどまった。結婚に関係なく、欲しい子供の数を問う質問には「2人」という回答が65.7%と最も多かった。1人は18.1%、3人は12.2%だった。欲しい子供の数の平均は1.94人だった。

欲しい子供の数は若い回答者であればあるほど少な

く、所得別では月平均300万～400万ウォン台の所得者が「200万ウォン以下」の低所得層に比べて多い傾向を見せた。「欲しい子供の性別」について、回答者の88.6%は「男女両方欲しい」と回答した。「女兒だけ」（7.1%）が「男児だけ」（4.3%）より高かった（中央日報、2008.10.28）。

未婚男女10人に5人以上が結婚前に「夫婦財産契約書を作成する」と答えた、と中央日報が紹介している（2008, 12.11）。結婚情報業者ウエディアンが結婚適齢期の未婚男女730人を対象に「夫婦財産契約書の必要性」に関する調査を行った結果、「作成する」という回答が53%にのぼった。「夫婦財産契約書作成」に賛成した女性は64%、男性は42%と、男女間に差が生じた。

作成する理由は「平等な夫婦関係のため」（42%）が最も多く、次いで「離婚した際の財産権紛争を防ぐため」（34%）、「安定した結婚生活を維持するため」（21%）などの順となった。

作成に反対の理由は「離婚を前提に結婚しているみたい」（41%）が最も多く、「結婚前にお金にこだわっているように見られる」（35%）、「夫婦間でお金の契約を結ぶ世の中を寂しく感じる」（22%）などが後に続いた。

「結婚後は誰がお金を管理すべきか」という設問では、男性の53%、女性の60%が「それぞれが自分のお金を管理するのがよい」と答えた。また男性の36%は「妻に任せる」と回答した半面、女性の39%は「女性がお金を管理すべき」と答えた。

新世代男女は「結婚は投資であり婚テクだ、と見ている」と中央日報・ヨム記者は述べる。広告会社である第一企画が25～34歳未婚男女400人を対象に調査を行い、本年9月に発表した「デジタル時代のウエディングトレンド」報告書に表れた新世代結婚観だ。この会社は「結婚も一種の投資だと思う」（はい62.1%）「誰かを紹介されれば知らずのうちに条件を見る」（はい70.6%）など約20の質問に「はい」「いいえ」で回答する方式で結婚観を調べた。過去のアナログ世代が▽結婚は運命▽家族と知人の紹介で相手と会うもの▽家の最大の行事が結婚式——である一方、デジタル世代は▽結婚は自分の夢をつかむ計画▽相手は直接探す▽結婚式は2人中心のイベント——だと考えている。報告書は彼らが結婚に関して漠然とした想像（fiction）より自分の人生に及ぶ具体的で実質的な要素（fact）を重視するという点で25歳から34歳までを「ウエディングファクション（faction）族」と名付け

た。彼らには結婚が投資であるのみならず「老後の支度の始まり」(84.4%)であり、「愛の結実」だと考える過去の世代と相違を見せた。また相手の条件を見て「能力があれば年齢は問題にならない」(55.8%)と考えているなど条件と能力を重視した。結婚準備も現実的だ。「結婚したら準備は親に任せるよりは直接自分で」(90.8%),「オンラインを最大限活用する」(67.2%)と答え「婚礼品はできるだけ最小化することが賢明だ」(88.4%)としている。また「住宅資金づくりのための金融機関の口座開設や株式、保険も婚礼品として望ましい」(87.8%)と考えており「使う」婚礼品より「集める」婚礼品の傾向を見せた。(中央日報, 2006.9.18)。

ひとり暮らしの高所得未婚女性を表すことばで、「ゴールドミス」があるそうだ。「学歴が大卒以上、年俸4000万ウォン、年齢30歳から45歳までの未婚女性」というのが雇用情報院による定義だ。その上を行くのがプラチナミス、ゴールドミスまでいかない女性はシルバーミスと呼ばれ、近年は増加しているということである。

結婚前に同居(同棲)するカップルも増えて来ている。「結婚率は数年落ち、離婚率は世界最高水準。その隙間で同居カップルは急増」「同居カップルが大きく増えている。テレビをつければ公衆波、ケーブルにかかわらず、同居を美化した番組をよく目にする。同居カップルの甘い2人の愛の話が大部分だ。同居に対する韓国人の意識も次第に寛大になっている。特に女性たちの同居に対する認識が肯定的に変わっている。しかし同居の現実がそのようにロマンチックでばかりか。」と、中央日報(2009年3月1日)は伝える。

「伝統的家族倫理が崩れている2009年韓国社会の姿だ。同居(cohabitation)は普通(結婚はせず、性関係のある2人の男女が共同の住居を持って日常生活を共有すること)と定義される。結婚制度の基盤が弱まるほど同居は増える。西欧ではすでに1970年代から同居が急増し始め、今は家族形態のひとつに位置づけられている。米国は20~44歳の人口の半分が同居を経験したか同居中という調査結果が出たこともある。韓国社会ももうこの中に入ったのだろう。」

統計庁の「2008年社会調査」の結果は若い層の認識変化を示している。「男女が結婚しなくても一緒に住むことができる」という回答が10人中4人だった。全国の15歳以上男女4万2000人を対象にした調査結果だった。特に20~29歳ではこうした回答者が10人中6人以上だった。15~19歳でも半数以上が肯定的だった。

全女性回答者たちの37.6%が同居に賛成し、20~29歳の女性たちの賛成率は55.6%だった。30代女性の半数以上の数字が同居に賛成した。未婚女性(52.9%)や離婚した女性(47.8%)が同居に対して賛成する割合が高く、夫と死別した女性(24.1%)と現在、配偶者がいる女性(35.9%)は、これらより相対的に賛成率が低かった。

保健福祉部と韓国保健社会研究院は2005年に同居に対する意識を調査した。調査対象は20~44歳の年齢層の全国男女6400人。未婚女性の44.7%が「男女が結婚する意向があれば先に同居してみることもいいと思う」という見解に同意した。今回の統計庁の調査は当時の調査より同居を支持する未婚女性の割合がますます高くなったことを示した。

インターネットポータルサイトには同居をテーマにしたコミュニティが1200にのぼり、会員数が数万人にもなるコミュニティもあるという。

「女性の方、連絡ください。ハメ(ハウスメート)探しています」

「江南、3DK、直ちに入居する女性の方、連絡ください」

「ソウル大生。同居女性探しています」

同居パートナーを求めるこのような文がこのコミュニティにだけでも7000件以上書き込まれていた。

同居に4つのタイプがあるというのがハワイ大学社会学科イ・ヨンジュ教授の指摘だ。

「予備同居」:結婚するつもり相手と婚前同居をし、配偶者として互いに相性が合うかどうかを確認しようとするケース。

「便宜同居」:結婚などの長期的な関係を考えず、主に経済的な便宜をはかるために同居することをいう。

「代案同居」:結婚する条件が整わず、次善策として同居を選択するケースだ。離婚を経験した後、子供の問題などでたやすく再婚を選択することができずにカップル関係として残るようになる中年の同居類型がこれに近い。

「代替同居」:結婚が女性を抑圧するとか男性に過大な扶養義務を課すという理由で家族制度を否定する人々が選ぶ同居類型だ。

最近、若い層の同居は大体が「予備同居」と「便宜同居」に属するケースが多いという。同居する登場人物が描かれるテレビドラマとして、2003年に放映が始まった『屋上部屋の猫』(MBC)とがヒットし(このドラマでは男女主人公たちは1つの家に居住し、性的

関係はない同居関係だった), その後も同居する未婚の男女を描くドラマがいくつも登場した。「美しい場所とBGM, そしてハンサムな美男や美しい女性たちが登場し, 甘く愛を育てていく内容が大部分だ。同居に対するファンタジーをあおり, 甘い幻想を与えるのだ。しかし同居の現実はそのほどロマンチックではない。」と記者は述べる。同居中の相手の暴力に苦しんだり, 住宅保証金を踏み倒されたり家事労働を搾取された, と訴える人も少なくない。凶悪事件で殺された女性の25.5%が内縁や同居の男性に殺害されたケースだという。ヨーロッパ諸国の“登録パートナーシップ制度と異なり, 韓国の同居カップルは法的にも保護を受けることはできない。同居カップルは所得控除や国民年金, 健康保険のような恩恵を受けられない。被扶養者資格を認められることができないからだ。賃借権も認められない。同居した人が死亡すれば賃貸住宅から追い出されるほかないという。相手に財産分割請求や損害賠償請求もできない。「結婚して暮らし始めた後で離婚を経験したくないからあらかじめ同居を経験してから結婚する」という同居をする人々の意図とは反対に, 結婚前に同居を経験した人の方が経験しない人より離婚する確率が高いということだ(中央日報, 2009年3月1日)。

3. 男児選好の緩和

韓国は儒教の国である。江戸時代の日本では武士の教養として朱子学を主とする儒教が学ばれていたが, 李氏朝鮮時代は一般庶民まで儒教が徹底され, 「朱子家礼」による祭祀が行われるよう教化された。家の祭祀は男子に限定され, 女性は祭祀の裏役としてお供えの食事の用意等を受け持たされていた。加地伸行(1994)によれば, 儒教の孝という, 父母への敬愛とのみ受け止めがちであるが, そればかりでなく, 父系の祖先の祭祀を続けること, 男子を産んで将来とも先祖の祭祀を続ける家の跡継ぎを確保することをも含んでいるという。

1988年のソウル・オリンピック当時, 私は韓国で聞き取り調査のため, 旅行会社の職員に通訳を依頼した。2児の母でもある30代の女性通訳は「私が最初の出産で女兒を産むと, 夫はがっかりして病院にも来ないで, 友人とヤケ酒を飲みに行っていた。2人目は男の子だったので, 今度は花束を持って病院へ駆けつけて, デカシタ, と叫んで大喜びだった」と語っていた。男の孫の誕生を待っていた老人が, 息子の嫁が, 「期待に反して女兒を産んだのは医師の責任だ」と医師を

訴えようとしたとのケースを聞いたことがある。

韓国の男児出生比率が高いのは「男子選好思想」のほか, 「選択的妊娠」をしているためとされた。2003年の韓国の出生順位別性別比を見ると, 第1子は女兒100人当たり男児104.9だが, 第2子は107.0に高まり, 第3子以降は136.6に急上昇している(中央日報, 2005.10.31)。

ところが, つい最近では男児を好む傾向が低下してきた。統計庁の「2007年の出生統計」によると, 女兒100人当たりの男児の数は106.1人だった。人口・生物学的に男子がやや多く生まれるため, 女子100人当たり男子が103~107人であれば正常だ。出生性別の比率がこの範囲内に回復してきたのは1982年以後のことだという(中央日報, 2008.8.6)。

韓国政府は1987年に医療法第20条として, 医療関係者が胎児の性別を告知することを禁じた。近年は男児選好の傾向が著しく弱まり, 自然の性比に近くなったため, 昨年7月, 憲法裁判所はこの条項を違憲として, 本年12月末までに法律を改正するよう命じた。「今では「男児選好」の傾向が著しく弱まり, 男女の割合が自然な性比に近接しているだけに妊娠期間全体にわたって性別の告知を禁じるのは過度な対処だ」という判断である(中央日報, 2008.8.1)。

国政広報処が2006年11月, 全国の成人男女2580人を対象に実施した「韓国人の意識・価値観調査」の結果では, 家系を継いで祭祀をする息子が必要だという認識が次第に薄れていることが分かった。質問項目のうち「子ども1人の場合, 男児・女兒のどちらを好むか」という質問に対し, 回答者の24.8%が「男児」と答えた。96年の調査では40.4%, 01年は31.2%だった。半面, 「女兒」という回答は96年の9.8%から01年には10.9%, 昨年には16.1%に増えた。最も多かった回答は「こだわらない」で59%だった。すなわち「男児」を好む人が減っているということだ。特に, 出産が最も多い30歳代では「男児」と「女兒」の選好度が逆転した。子ども1人なら「男児」を好むという回答は17.3%であるのに対し, 「女兒」は21%にのぼった。結婚を控えたケースが多い20歳代では「男児」18.2%, 「女兒」17%とほぼ同じ割合だった。しかし50歳以上の回答者は依然として「女兒」(9.9%)よりも「男児」(35.9%)を好んでいた。30歳代が「女兒」を好む理由は「育児の楽しみ」が大きいからだという。また, 老後を子どもに頼らず暮らそうという考え方が強まっている点も, こうした結果と関係があると分析されている。今回の調査で「老後の世話は誰がするのか」と

いう質問には、「本人または配偶者」という回答が最も多かった。「子どもまたは子どもの家族」という回答は「政府または福祉機関に頼る」よりも少なかった。

男児選好思想が弱くなるのは老後保障が社会と国家の責任問題に変わり、子どもに対する依存が減ったことと関係があるという。経済的能力など条件が同じ場合、息子より娘の方が親の面倒をよく見るといふ観念が大きくなったことも、息子依存度を下げた要因と指摘されている。

岩井紀子・保田時男（2009）は日本・韓国・台湾・中国の4ヶ国比較調査の中で「もし、子どもを一人だけ持つとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか?」の質問をしている。日本は息子よりもやや娘の方が多く、韓国ではやや男児が多い（男児39.7%、女児35.8%）が、日韓ともに男性は男児を、女性は女児をと、自分と同性の子どもを好む点が共通していた。

4. 埋葬文化の変化

韓国へ行き、鉄道や高速道路を自動車で移動していると、日当たりの良さそうな丘の南斜面などに、韓国式の立派な土饅頭型のお墓をみかけることが多い。風水地理思想によって適地を選んで父祖の墓を造営すると子孫も繁栄できるという考えから、封墳と呼ばれる立派な墓を設けることが多くなされ、国土面積に占める墓地の割合が世界で一番高いと言われ、「このままでは国中が墓であふれてしまいかねない」と憂慮されていた。火葬は日本による統治とともに持ち込まれたと言ってよいだろう。ソウルに火葬場が作られたが、当初は火葬は「倭葬」と言って忌み嫌われたということである。戦後も土葬が主流であり、1970年の火葬率は10.7%であった。その後、市民団体（韓国葬儀文化改革汎国民協議会）などの啓発活動等により、火葬を肯定する考えは広まっていった。この団体の資料によると、火葬・納骨方式に対する賛成率は1998年の70.5%から、99年77.8%、2000年83%と毎年増加し、2001年は85.4%となった。2001年調査での火葬・納骨方式を好む理由は「環境保全と国土の効率的利用」71.8%、「衛生的で簡単な管理」13.6%、費用節減など経済性7.6%、「墓参りの利便性」6.3%であった。また、「自分が住んでいる地域に納骨堂が作られても受け入れる」と答えた人は69.2%、「反対する」は25.8%だった（中央日報、2002.3.22）。

キリスト教では「復活」のために肉身をなくす火葬よりは、損傷を与えずに埋葬するのが正しいという神

学的主張と、火葬が仏教的伝統であるという拒否感から、火葬を忌避してきた。しかし神学的論争は、1998年キリスト教家庭使役研究所が中心になった「火葬奨励運動本部」が設けられ、論議した結果「復活する体は腐った肉体ではなく、栄光としての神霊な体なので、火葬にしる埋葬にしる関係ない」という解釈がなされた。キリスト教徒らに火葬を奨励し、納骨堂建設を推進するための韓国キリスト教葬儀文化協議会はキリスト教会館で創立礼拝を行い、納骨堂分譲など本格的な活動に入った。協議会は京畿道高陽市に約1万坪規模の公園（チョンア公園）を造成して、その中の1,800余坪に6万柱を収容できる納骨堂（追慕の家）と教会を建てることにした（中央日報、2000年7月27日）。

2001年1月から施行されたの「葬事に関する法律」では「（土葬式による）墳墓の使用期間を最長60年に制限」した。つまり、土葬した場合でも60年後には、遺骨を必ず火葬しなければならなかった。この法律施行以前に造られた墓地についても同じ扱いである。

この頃になると、社会の指導層や有名芸能人たちが



図2. 火葬率の推移と年代・地域別火葬率
(中央日報2009年11月5日)

どが「お墓文化」の改善のため、自分の「死後火葬」を宣言するなどの動きも見られた。全斗煥（チョン・ドファン）元大統領が火葬を行った知人の弔問に訪れた際に火葬を約束したのに続き、当時の大統領候補とされる政治指導者が集団で死後火葬を宣言したことが2002年9月8日の中央日報で報道された。これは海印寺が京畿道高陽市に国内最大の納骨追悼施設「海印寺弥陀院」を建設して、その開院式に出席した盧武鉉（ノ・ムヒョン）、鄭夢準、朴槿恵（パク・クンヘ）の3氏が「死後の火葬」を約束する署名式に参加したのだった。翌年5月には、やはり同じ場所での「火葬遺言誓約式」を有名芸能人（歌手・タレント・コメディアン・映画監督など）16人が行ったことが報道された（中央日報，2003.5.18）。

今や韓国人の過半数が火葬を行っているのは大きな変化だ（図2参照）。火葬率は農村より都市が高く、年齢が高いほど低い傾向がみられる。韓国政府は「葬事などに関する法律」に基づき、地方自治体に火葬場設置を義務付けているが忌避現象が依然として続いている。首都圏の火葬場需要が増えて、市民らが江原道や忠清道地域まで出かけて、高い料金（地元住民の火葬料金は安くし、他地域住民の場合は高い料金に設定してあるので）を払って火葬する「遠征火葬」が増えているとのことだ。

本年5月自殺した盧武鉉（ノ・ムヒョン）前大統領が遺書で「火葬にしてくれ」と遺言し、国民葬の後、水原の火葬場で荼毘にふされたことは日本でも報道された。一方、本年8月に亡くなられた金大中元大統領は国葬により、国立ソウル顕忠院に埋葬された。

ちなみに、国立墓地も2006年から国家元首を除いて原則的に火葬となり、遺骨は納骨堂・納骨塔に安置されることになった。2015年までは猶予期間とされ、本人または遺族が望む場合は埋葬も可能となっている。埋葬中心から納骨堂または位牌奉安形式に変えたのは安置者の収容能力の限界を解決し、健全な葬墓文化を先導するためである。納骨奉安期間も60年に制限され、その後は位牌のみ安置、国家元首だけが永久安置となるとのことだ（中央日報，2004.5.21）。

5. 女性の社会進出の増加

近年、小学校教師採用者の90%近くを女性が占める（中学・高校教師も60%以上が女性だ）。上級国家公務員試験合格者も半数近くを占め、司法試験合格者は2006年に37.7%、外交官試験36%を占めた。医師免許保持者が2005年に2割ほど、大学教授13.5%、地方議

会の議員14.4%となっている（図3参照）。

2009年2月9日の中央日報は「小学校教員試験の合格者、9割が女性」と伝えている。「今年のソウル市小学校教員任用試験の合格者は9割が女性であることが分かった。小学校は男性教師の採用がますます難しくなっている。」ソウル市教育庁によると、「2009学年度公立小学校・特殊学校（初等）任用試験」の最終合格者1139人のうち1024人（89.9%）が女性だった。小学校教員一般合格者の女性の比率は89.6%（986人）で、国立師範大学の未任用卒業生の合格者はすべて女性（23人）だった。特殊学校（初等）教師の合格者も16人中15人が女性だった。市教育庁の関係者は「男性受験者に対する制度的な配慮がない状況で試験内容が強化されているため、女性教員の増加傾向はしばらく続きそうだ」と述べた。

他方で、「女性教育管理職が30%超える」2009.1月30日「小・中・高校における女性の校長と教頭が増えている。29日、ソウル市教育庁によると、1月現在、ソウル市内の公立の小・中・高校の校長、教頭、奨学官（教育の指導調査および監督に関する事務を担当する教育公務員）、奨学士（奨学官の下に位置される教育公務員）など教育管理職の女性の比率が31.1%とな

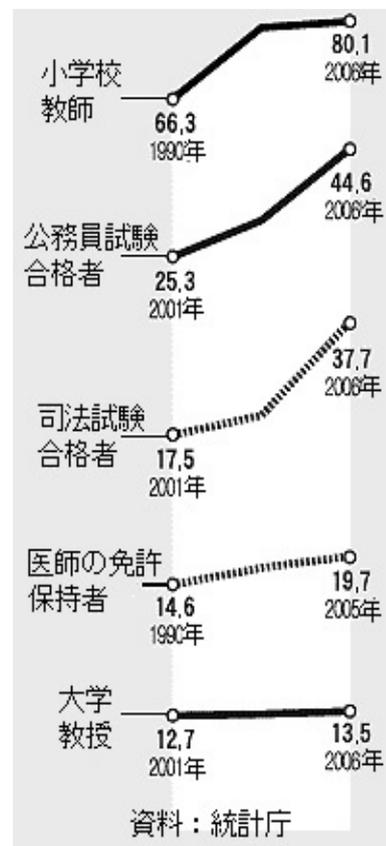


図3. 専門職に女性が占める比率
(中央日報，2007.7.4)

り初めて30%を超えた。市教育庁は今まで教頭と校長の資格研修の際には、資格研修対象者の30%を女性に指定し、男性による管理職の占有防止策を講じてきた。これに伴い、昨年4月の公立学校における女性の校長と教頭の比率は28.6%に増加した。学校別に見ると、小学校30.8%、中学校25.1%、高校12.2%だった。女性が占める教育管理職の比重は引き続き高まる見込みだ。」今後も女性管理職比率は増加する見込みだという（中央日報、2009.1.30）。

中央日報は以前（2006年2月15日）「男性教師のない中高校、健康になれない」と社説で訴えている。「小学校に続き、中高校でも男性教師が不足する現象が予告されている。教職の女性化は教育の現場に様々な憂慮をもたらしている。男子生徒が悩み事を打ち明けられる男性教師を見つけられず、一人で頭を悩ませたり、望ましい役割モデルの不在で混乱に陥ることもありうる。女性教師が男性教師に劣る、との意味ではない。だが、各校に男女教師がまんべんなく配属されてこそ、生徒らがバランスの取れた考え方を備えられるようになるだろう。」

社説では、韓国社会の他の分野では、正反対のアンバランスが問題だという。「女性警察の割合は4%にすぎない。国公立大学の女性教授の割合は昨年ようやく10%を越えた・・・性犯罪で被害を受けた女性らは、捜査の過程で、暴行についての理解が足りない男性警察から、もう一度傷付けられる、と訴えている。成績が優秀な女学生が増えているものの、見習いたい女教授は絶対不足である。教壇の女性化を解消するためには、新規採用の際、一定した割合以上の男性教師を採用する両性平等採用目標制を導入することも考えられる。」、「どちらかの性が、少なくとも30%にはなっこそ、社会で尊重されつつ声を出することができる、とのこと。21世紀は、多様な能力を持った人材を求めている。社会の各方面で、男女が持っている潜在力を引き出し、男女が交流しつつ生きていけるよう制度作りや意識改革が摸索されるべき時点だ。」と結論している。

中央日報（2007.10.22）は「主夫15万人へ…3年間42%も増加」の記事を伝えている。「外で働かず家事や子育てを担当する、いわゆる「主夫」が15万人にのぼることが分かった。韓国統計局によると、「育児と家事は妻の役割」との認識が変わり、高収入の職場に女性が進出したことが背景にある模様だ。昨年、非経済活動人口のうち、育児・家事活動をしている男性は15万1000人だった。育児活動をする男性が5000人、家

事活動は14万6000人。3年前の03年（10万6000人）に比べ42.5%増加したものとされる。

この記事でいう主夫は妻に代わって家事・育児を担当する「専業主夫」なのか。かなりの比率で「単なる一時的失業者」も含まれているのではないかという気がする。

しかし、女性の進出が目覚ましい分野がある一方で、韓国の女性経済活動参加率が先進国に比べて極めて低い水準であるとの指摘がある。「経済協力開発機構（OECD）によると韓国の女性経済活動参加率は54.7%（2008年末基準）で30カ会員国のうち28位を記録した。OECD平均（61.3%）に比べて6.6ポイントも低い水準で、韓国より低い国はトルコ（26.7%）とメキシコ（43.4%）しかなかった。15～64歳の女性のうち就職した人の割合である雇用率も53.2%（24位）で、OECD平均（57.5%）に及ばなかった。男性の場合、経済活動参加率は77.3%（22位）、雇用率は74.4%（21位）で、女性よりは高いことがわかった。韓国女性勤労者の中位賃金（賃金を順に並べたとき中ぐらい）は男性の62%にとどまった。平均的に男性より38%も賃金をもらっていない。これはOECD会員国の平均賃金格差の2倍以上の水準で、比較対象21カ国のうちいちばん大きかった（中央日報、2009.9.21）。

韓国の女性の賃金水準が男性に比べ相対的に低い理由に、給与の少ない臨時職や日雇いに携わる女性が男性に比べ多いこと、女性が出産・子育てのための途中退職が多いことも、男女間賃金格差が広がる原因のようだ。同じ職場に勤め続ければ、昇進や昇給で賃金は上がるが、出産などで仕事をやめれば不利になる。日本でも直面している問題であるが、韓国女性の社会進出を延ばすためには、結婚し、子育てをしても仕事を続けられる社会の条件を整備することが求められる。

6. 離婚の増加

韓国では儒教の伝統が強く「二夫に見（まみ）えず」との掟が女性に課されて、離婚はタブーのように思われて来た。最近でも、夫と死別した女性や離婚女性への差別が世界で最も過酷であるとする調査結果が報告されている（中央日報、2006.6.25）。

ところが最近では、世界でも離婚の多い国の一つになってきている。1970年代には年間離婚は1万組ほどであったのが、近年では年間10万件を超えている。OECD加盟国中でも上位圏に入る。年齢段階別に見ると、24歳以下の若い夫婦で多く（男性の離婚率は1000人当たり48.3件、女性は50.0件）、全離婚

率（1000人当たり5.2件）の10倍にのぼる（中央日報、2008.7.11）。子どもが大学に入学する時期にあたる40代後半から50代前半の夫婦の離婚は「大学入試離婚」とも呼ばれる。子どもの大学入試が終わるまで辛抱してきた女性がこれ以上犠牲的な人生は生きたくない、と離婚を決める。女性の経済的能力と社会的地位向上が背景にあり、女性の性的欲望表明、個人主義の広がり、離婚に対する社会的視線の変化、離婚妻の財産権保護なども影響しているという（中央日報、2008.4.22および、2007.10.28）。

協議離婚の申請中で離婚理由では男女とも浮気が多い。裁判所が2005年3月、協議離婚申請をすぐ受け付けず、1週間（子供がいない場合）ないし3週間（子供がいる場合）考えさせる制度を取り入れたことにより、やや少なくなった。

離婚請求を女性から申し立てる率が多くなっているのも最近の傾向だ（図4）。妻方の母親が介入した事例が多いという。「新世代」妻の母親たちは娘の悩みの種のひとつである婿の職場を訪ねて騒動を起こす上、浮気した婿と相手女性を呼んで「三者対面」をしたりする。過去、妻方の親たちは“できるなら耐えなさい”というケースが大部分だったのに、このごろはむしろ娘の離婚を積極的に勧めるためという。可愛いく育ててきた娘が不当な待遇を受けることに堪えられないとのことだ（中央日報、2009.6.15）。

中央日報2008年6月4日によると、離婚訴訟の半分が「配偶者の浮気」のせいである。2006年の1年間、全国の裁判所に受け付けられた離婚事件は2万2814件だった。うち離婚請求の事由が「配偶者の不貞行為」というケースが49.2%だった。配偶者の不貞を理由に、妻が夫を相手取って訴訟を起こしたケースは60.3%で、反対の場合は39.7%だった。妻の浮気による訴訟の割合は、99年36.2%から06年39.7%へと日々増える傾向にある。離婚事由で「不貞行為」が占める割合は、女性（51%）が男性（47%）に比べやや高かった。ただし、男性の場合、家庭内暴力が多く、不貞行為の

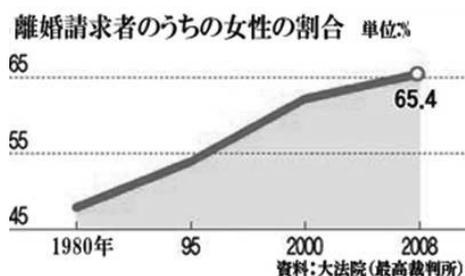


図4. 女性からの離婚請求の比率
(中央日報、2009.6.15)

割合が相対的に低くなっているものと見られ、男性の浮気より女性の浮気をさらに厳しく判断する社会的通念も働いているといわれる。離婚訴訟の事由は、家庭内暴力などの「不当な待遇」(24.1%)、家庭を営む上での不誠実さなど「悪意的遺棄」(8.9%)、直系尊属への不当な待遇(7.0%)、経済問題などそのほかの理由(4.8%)の順だった（中央日報、2008.5.12）。

再婚専門結婚情報社が、全国の再婚希望者524人（男女それぞれ262人）を対象に電子メールとインターネットを通じ「離婚する前に夫婦仲が上手くいかなかった最も大きな原因」について調べたところ、男性は「家庭内問題」(24.4%)を、女性は「事業上の問題」(44.2%)をそれぞれ選んだ。続いて男性は「第一児の出産」(19.5%)、「本人の両親・兄弟の問題」(17.1%)、「事業上の問題」(14.6%)の順に、女性は「事業上の問題」に続いて「株式・不動産など投資の失敗」(21.8%)、「家庭内問題」(14.8%)、「第一児の出産」(10.9%)の順に、それぞれ回答した。「配偶者が自身について最も不満がっていたこと」の項目では、男性の場合「両親・兄弟への関心や配慮」(25.6%)、「祭事・名節（韓国固有の盆・正月）」(20.5%)、「愛情の表現や夫婦関係」(15.4%)、「給料を隠すこと」(10.3%)などの回答だった。女性は「連絡せずに遅く帰宅すること」(26.7%)に続いて、「本人の両親・兄弟への関心や配慮」(19.8%)、「祭事や名節」(16.7%)、「家事に協力しないこと」(13.3%)などを指摘していた（中央日報、2006.8.4）。

子どもが居る夫婦と子どものいない夫婦では後者の方が離婚率が高く、「子はかすがい」の傾向がある。

大法院（最高裁）の分析結果では、子どもがいない夫婦の離婚が全体の45.7%で過去最高になった。昨年の離婚夫婦11万5873組のうち5万2911組だ。離婚した夫婦のうち子どもがいない夫婦の比率は04年の33.7%から35.9%（05年）、38.9%（06年）と増え続けている。07年は10組のうち4組（41.1%）だった。子ども1人の夫婦（24.6%）、子ども2人の夫婦（25.7%）の2倍に近い。一方、子ども3人以上の夫婦は全体の4%だった。

大法院によると、新婚の離婚と晩年の離婚も増加傾向にある。昨年離婚した夫婦のうち結婚4年未満の夫婦は全体の28.4%だった。04年（25.2%）に比べ3.2ポイント増えた。離婚夫婦のうち20年以上を一緒に暮らした夫婦の比率は昨年23.1%と、04年（18.3%）より増加した。

全体的に離婚が増えているが、子どもがいる場合は

離婚を考え直すケースが多い。統計的には最近新婚夫婦の離婚が増えたのも一因と考えられる。また現行法上、子どもがいる夫婦は裁判所に養育に関する協議を提出してこそ離婚が可能であるため、子どもがいない夫婦に比べて離婚手続が複雑になるという面もあるとのことだ（中央日報，2009.9.11）。

2005年2月以前は午前に家庭裁判所に協議離婚届を出せば、午後3時に離婚確認認本に裁判所の印が押された。これを居住地区役所などに提出するだけで他人同士となった。しかし大法院2005年3月から協議離婚方式を変えた。「離婚熟慮制」と言って、離婚を決意した夫婦にもう一度考える時間を与える制度だ。「性急な離婚を阻み、離婚で派生する子どもの養育などの副作用を最小化するための制度」であるという。2005年3月から1年間、協議離婚を取り下げる割合は16%台と高くなった。ここに大法院2007年3月から熟慮期間を3週間に延ばした。

姦通罪はイスラム圏を除けば台湾と韓国のみに現存する罪名だ。

刑法第241条「姦通」①配偶者のある者が姦通したときには2年以下の懲役に処する。その者と相姦した者も同じ。②前項の罪は配偶者の告訴を待ってこれを論ずる。ただし、配偶者が姦通を懲憚または宥恕したときには告訴することができない。

姦通罪で配偶者を告訴するときは、離婚訴訟も同時に提訴することになっている。この法律は社会の変化とともに、もはや廃止すべきだとする意見も多くなって来ているが、廃止に反対する意見の人の方が依然として多いようだ。憲法裁判所への違憲審査請求は過去4回行われ、いずれも「合憲」の判断であった。4回目、2008年10月の判断では裁判官9人のうち過半数の5人が違憲または憲法不合致の意見であった。違憲とするには裁判官の3分の2（6人）が同意しなくてはいけないので、辛うじて合憲が維持されたわけだ（朝

鮮日報，2008.10.31）。近年の姦通罪での立件・起訴の件数と裁判数と実刑判決数は図5のように、徐々に少なくなっている。

7. ハングル専用・漢字離れの進行

筆者が1988年前後に韓国に行った頃は図書館・書店で見かける学術書や政府刊行物・法律の条文等は漢字とハングル交じりのものが多かった。日本の漢字仮名交じり文に似ていた。本・雑誌の目次や論文の題名、本文中のキーワードは漢字が多く、ハングルの所を辞書で見れば内容のおおよそが韓国語初学者にも把握できた。新聞の見出しも漢字が並び、写真も参照するとなおわかりやすかった。ところが、最近は漢字の比率は徐々に減少し、小説などは題名も目次も本文も全部ハングルで構成されているものが多くなった。ハングルは合理的にできていて、コンピューターや携帯電話のメールでメッセージを書くのも漢字よりもハングルで書いた方がはるかに早い。小学校では漢字を習わず、中学・高校で「漢文」の授業で履修するのみで、大学入試では一部の韓医学（東洋医学）大学を除けば漢字は全く出題されない。

韓国語の単語の6割が実は漢字語であるという。韓国人の名前や住所も漢字で表記できるものだ。ハングルで表すと漢字語の同音異語が区別がつかない。日本語では私立と市立を「わたくしりつ」「いちりつ」と呼び分けるが文字で見れば見分けがつかない。韓国語では漢字の訓読みというのは無いので、同音異語の区別は文章の前後関係から読み取るか、ハングルの後ろにかっこ書きで漢字を入れて、「漢字でカナを振る」方式になっていた。難しい漢字用語も多かった法律も全文のハングル化が進んだ。条文の漢字の部分を使い換えることが必要だった。「深掘する」を「深く掘る」に、「詐術」を「まやかし」に、「得喪」を「取得と喪失」という風に（朝鮮日報，2008.9.4）。

ハングルは韓国固有の文字ということで、ナショナリズムと結びつき、ハングル専用・漢字軽視がすすみ、漢字が苦手な人が多くなっている。交通文化運動本部が仁川国際空港と金浦空港で韓国・中国・日本の搭乗待機者700人余を対象に調査したところ、韓国人乗客の70%が漢字交じりの救命胴衣の使用法が理解できなかった（朝鮮日報，2004年4月27日）。

また、ソウルの成均館大に入学した新入生の一部を対象に漢字の実力を調査したところ、20%ほどが自分の名前を漢字で書くことができないというショッキングな記事も（中央日報，2007.3.13）。

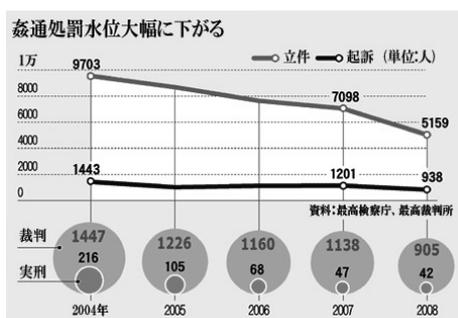


図5. 姦通罪による立件・起訴・裁判・実刑の数
(中央日報，2009.7.16)

同大学イ・ミョンハク教育学部長（漢文教育科）は12日、「作文科目を受講する2007年度新入生384人を対象に漢字の能力を試した結果、このうちの78人は自分の名前を書くことができないか、間違っ書いて」と明らかにした。学生たちは「恩」を「思」と書いたり、姓である「宋」を「字」と書いたりした。両親の名前を漢字で書けなかった人もそれぞれ83%、77%にもなった。やさしい語彙を漢字で書く問題では成績がもっと悪かった。「講義」をまともに書いた学生は5人にすぎなかった。「新入生」を正しく書けなかった学生も71%にのぼった。「経済」は96%、「百科事典」は98%の学生が書けなかった。漢字を読む問題も同じだった。「折衷」をきちんと読んだ学生は3人にすぎず「抱負」は27人、「荣誉」は16人のみ正解だった。

同学部長は「この程度の実力であるということは、専攻科目を勉強する際に概念の把握が難しい場合があり、修学能力が懸念される」と話している（中央日報、2007年3月13日）。

漢字教育の必要性を訴える意見も強く主張されている。「国会議員の9割が小学校で1000字程度の漢字を教えるべきだ」との考えであることが調査されている（中央日報、9.8）。

歴代の教育部長官（文部大臣）や経済界からも漢字教育の必要性が主張されている。

韓国の新聞を見ると、「読書好きな日本人」と対比的に、「韓国人は世界で非常に本を読まない国民に属する（中央日報、2008.4.24）などと、韓国人が本を読まないことがあちこちで指摘されている（たとえば、中央日報、2009.5.19）このことと漢字離れは連動しているように感じる。過去の文献、特に古典は漢字ばかりのものが多。近代の文献は漢字ハングル交じりが顕著だ。韓国人の読書嫌いは漢字を読むのが面倒だからというのも一因なのではないだろうか。

中央日報は今年の日本で昨年289万人が漢字検定試験を受験し、TOEFLの受験者よりも多かったというを紹介して、韓国では国家公認漢字資格試験があるものの、毎年受験者数が数万人にとどまっていることを憂いている（中央日報、2009.7.21）。

10月9日がハングルの日になっている。今年は李氏朝鮮王朝第4代の世宗大王がハングル（訓民正音）を公布して563周年となるこの日に首都ソウルの光化門広場に世宗大王の大きな銅像（高さ6.2m、幅4.3m）が建設されて、除幕式があった。もっと重要な今年のハングルに関するニュースは、初めてハングルが「輸出」されたことであろう。インドネシアの少数民族・

チアチア族（注2）が固有の言語を持ちながら文字を持たず、言語を書き表すことができないことを知った韓国の言語学者らが協力し、今年、ハングルがチアチア語の公式文字に採用されることになったのだ。チアチア族がハングルと出会ったのは、訓民正音学会の副会長のチョン・テヒョン韓国外大マレー・インドネシア語通翻訳学科教授が、文字を持たないチアチア族の話をこの学会関係者らに伝え、ソウル大学のイ・ホヨン言語学科教授が昨年7月にパウバウ市長と会いハングル使用に向けた覚書を交わした。その後チアチア族教師らが韓国に渡り、学会教授らと教科書編集作業を始めた。

訓民正音学会は今回の事業を足がかりに、「ハングル世界化プロジェクト」を積極的に推進する計画だ。これまで学会は中国・黒竜江流域のオロチョン族やタイ・チェンマイのラオ族、ネパールのチェパン族など少数民族にハングルを伝えようとしていた。しかし韓国に対する反感や非体系的な方法のため失敗していた。今回、チアチア族がハングルを採用したのはハングルが合理的にできていて学びやすい文字であること



（ソウル白凡記念館で白凡金九先生58周忌追悼式が行われた。金章洙国防部長官の名前で行事場所に花が供えられたが、漢字の間違いが目立つ。「長官」は「長管」,「国防部」は「国放部」と書かれ、国を守る長官が「国を放す長管」になってしまっている。花屋側が書いたものだろうが、こうした行事での間違いは非常にみっともない。カン・ジョンヒョン記者）

図6.（写真）みっともない漢字の誤り

（中央日報、2007.6.26）

と、もう一方では「韓流のおかげで韓国の印象が良かったこと」が力になったという。

8. 国際化

海外在住韓国人のことを韓国では「在外同胞」と呼ぶ。「僑胞」、「僑民」とも呼んだ。中国朝鮮族の作家ホ・リョンスンは在外の同胞のことを「風の花」と呼んだ。風が吹けば、風に乗って、遠くまで飛んで、風が止まった所に根をおろして住むことに喩えたのだ。今や海外在住の韓国人は世界173ヶ国にわたり、約700万人にのぼるといふ。これは南北朝鮮に住む人口の約一割に相当する。2012年から韓国の国政選挙の選挙権が付与される予定の海外在住韓国人の有権者だけでも250万近い人数になると見られている。

韓国人の外国への移住は1863年豆満江の対岸のロシア領・ポシェート港口に韓国人農民13人が移住したのが最初だといわれる。1903年高宗（朝鮮王朝26代）がハワイのさとうきび農場に102人の集団移民を許可したのが米国への移民の始まりだそうだが、現在も米国への移民が多く、「遠征出産」で子どもに米国籍を取得させる韓国人が多い。

「海外遠征出産」とは、臨月の妊婦が属地主義を取っている国へ行って出産することをいう。特に、米国が好まれるが、ニュージーランド、カナダも人気だといふ。「遠征出産」で生まれた子どもは二重国籍者になる。属地主義の国は出生地を基準に国籍が与えられるが、韓国は親の国籍を受け継ぐからである。毎年数千人が遠征出産している。新生児の国籍取得は、将来その国へ留学する時に授業料等が内国人扱いのため安くすむ、父母の入国・永住権獲得などが容易になる、男児の場合は韓国での兵役を逃れさせるという意図から行われると見られている。当初は富裕層だけだったものが、中産階級の人にも多くなったといふ。

韓国社会は根深い血統意識と、二重国籍を特権層の専有物とみる否定的な認識のため、厳格な単一国籍主義を維持してきた（中央日報、2009.11.13）。韓国に永住すると、子どもが成人した時、どちらかの国籍を放棄することが規定されていたが、最近の立法予告によると、近く韓国政府は二重国籍を、いくつか条件つきで許容する方向だといふ。

一方、韓国に定住する外国人が急速に増加して来ている。現在は110万人を越えた。韓国の人口の2.2%に当たる。外国人の52%が産業現場労働者で、11.4%が結婚による移住者だ。国籍別にみると、中国が56.5%（その中の77%が朝鮮族）と最も多く、東南アジア諸

国21.2%、日本（2.4%）、台湾およびモンゴル（2.1%）米国籍者は約6万人で、そのうち韓国系アメリカ人が2万8千人だった（朝鮮日報、2009.8.7）。

国際結婚の増大による結婚のため移住した外国人が年々増加している。現在の結婚の8組に1組は国際結婚だ。農村の独身男性4人に1人は外国人女性を迎えている。結婚により韓国に移住してきた外国人のうち、韓国人男性と結婚した外国人妻の方が、韓国人女性と結婚した外国人夫よりも7倍多い（朝鮮日報、2009.8.7）が、韓国に長く住み活躍する外国人パワーエリートを見ると、韓国人女性と結婚した人が過半数であった（中央日報、2009.10.22）。韓国人配偶者が外国人が韓国に根を下ろす契機になるように見える。韓国で長期にわたり生活しながら帰化したケースは珍しい。ある外国人は「韓国人と結婚しいくら長く住んでいても本当の韓国人にはなれないようだと考えるため」と話す。しかし彼らが帰化しないのは母国の国籍を維持する方が有利な側面が多いということもありそうだ。そんな中で、ドイツから帰化したイ・チャム（ドイツ名・ベルンハルト・クバント）氏は珍しい例である。韓国に参加する真の韓国人になるという意味をこめて韓国名をイ・チャム（李 参）と名乗った。本年、韓国観光公社の社長に就任した。新聞は彼が「独逸李氏の始祖になった」と書いている（中央日報、2009.7.31）。欧米人が韓国人になり、一種の「創氏改名」をしたわけだが、日本人・保坂マサシ氏は妻と4人の子供たちとともに帰化したが、日本名のままである（中央日報、2009.9.13）。ちなみに、韓国では結婚しても夫婦別姓なので、苗字はかわらない。外国人妻が韓国籍を取得するとき、韓国風の名前に変更するケースがあるようだ。ソウル家庭裁判所が2006年10月から年末にまでに許可した韓国籍取得韓国人の苗字許可件数を調べた結果、110人が11種類の苗字を取得している。そのうち51人がキム（金）、ついで李15人、朴14人、崔11人などの順だった。これは韓国で多い名字の順だった（中央日報、2007.2.4）。

法務部によると、昨年10月基準で、韓国人と結婚した外国人の国籍は127ヶ国になり、韓国はもはや単一民族国家とは言えないといふ（中央日報、2009.2.26）。人口問題の専門家の予測では、2020年には20歳以下の人口の5人に1人はダブル（混血の人）となり、新生児の3人に1人が混血児になる、とみている（中央日報、2006.4.4）。もはや韓国社会は誰も否認できない多文化時代に入っており、国民構成の多様化は高齢化に劣らない速いペースで進行しているの

だ。

米国フットボール界のスター選手ハインズ・ワードの母親キム・ヨンヒさんは混血児を産んで実家の人々からさえも背をむけられ、韓国社会を追われるようにして米国に渡った。米国内の韓国人社会でも蔑視と冷遇を受けたという。息子ハインズ・ワードはフットボールでスター選手として活躍し、その結果、韓国で「同じ韓民族のヒーロー」として大人気で迎えられた。

今年初めて、人種差別的な言葉で外国人を侮辱した男性に刑法の侮辱罪を適用し、略式起訴した。以前から韓国社会では肌の色による差別や蔑視が多く、移民女性15万人が生んだ2世が学校でいじめられることが多かった（朝鮮日報，2009.9.7）。

現在韓国の大学に在籍の外国人留学生は7万8千人と近年大幅に増加した（中央日報，2009.9.25）。英語の授業が不足、外国人のための相談センターや、英語のできる教職員がいない、など留学生のための配慮が欠けていて、数年過ごした外国人学生が集まれば韓国非難が出で来るという。

2009年1月末現在、韓国に滞在している外国人労働者は非専門労働者45万人、不法滞在者20万人、専門労働者3万5000人など約70万人いる（中央日報，2009.3.21）。

日本で「3K」と呼ばれる職種を韓国では「3D」と呼ぶ。韓国の青年たちがやりたがらない「きつい、危険、きたない」仕事だ。地方の中小企業などはこのような仕事を引き受けてくれる外国人労働者によって成り立つところが多い（朝鮮日報，2009.11.1）。

しかしこうした傾向にもかかわらず、韓国社会の多文化包容意識は依然として不十分だと指摘されている。外国人住民の過半数を占める労働者は賃金遅配、肉体的暴力と言葉の暴力に苦しんでいるのが常だ。結婚したカップルの8組に1組が国際結婚になったが、外国人配偶者が増えても彼らとその子どもたちに対する家庭内暴力といじめはやはり簡単に消える気配は見えない。根深い純血主義と第三世界の国に対する浅薄な優越感が原因と指摘されている。2年前に「単一民族意識が韓国に住む多様な人種間の理解と寛容、友好増進の障害になりかねない」とした国連人種差別撤廃委員会（CERD）が懸念を示した。このように肌の色と言葉の違いによる外国人差別意識を振り払わなければ人種差別国という汚名をぬぐう道はない。すでに兆しが見え始めた韓国社会内部の葛藤と分裂も手が付けられないほど拡大するのは明らかだ。最近になり政府と自治体が問題の深刻さを認識し、制度的支援策を出

している。国内最大の外国人居住地域とされる京畿道安山市が最近、史上初めての外国人入籍条例を作り、積極的な権利保護に取り組むことになった（中央日報，2009.8.7）。

また、国際結婚家庭の4分の1が集まるソウル市は10月から「国際結婚準備学校」を開き、外国人新婦を迎える男性らにあらかじめ教育を行うという。韓国語がおぼつかない母親を持ったため学校生活に適應できない子どもに合わせた教育プログラムも設けた。国際結婚仲介業標準約款を制定し悪徳業者による被害も防止するという（中央日報，2009.8.7）。

終わりに

ここでは8項目にわたって韓国の青少年を取り巻く社会の変化を見てきた。わずか20年ほどの間の韓国社会の大きな変化に驚くばかりだ。ただし、個人個人を見ていくなれば、多様化ということであろう。以前よりも人々の意識や行動の個人差が大きくなり、多様な生き方をしているのではないだろうかと思われる。これらの変化が韓国青少年に直接・間接に影響している。今回は学校・教育界の変貌などを取り上げなかったが、青少年の日常生活と意識・行動に深く関係している。今回は新聞記事を参照したが、次には自分で聞き取り調査等を行ってオリジナルなデータから韓国青少年の意識と行動について論じていきたい。

注1 当時の筆者の研究報告等には次のようなものがある。

1. 「日本と韓国の青少年を取り巻く人間関係の比較考察」関西教育学会紀要第13号 1989年6月
2. 「日本の青少年を取り巻く人間関係の特徴」関西教育学会紀要 第14号 1990年6月
3. 「日本と韓国の家族の間での相互の呼び方と家族関係の比較」対人行動学研究会（編）対人行動学研究 第10巻 1991年10月
4. 「家族の相互の呼び方から見た日本の家族関係の特徴」日本応用心理学会（編）応用心理学研究 第16号 1991年10月
5. 「韓国青少年の図書館および読書室の利用とその社会・文化的背景」皇学館大学人文学会（編）皇学館論叢 第24巻6号 1991年12月
6. 「韓国と日本の高校生の勉強場所に関する資料」（共著）関西教育学会紀要第17号 1993年6月
7. 「青少年の勉強場所に関する比較文化的研究」（共

著) 釧路論集 (北海道教育大学釧路校研究報告)

第25号 1993年11月

8. 「韓国人の結婚生活と子ども観」 青少年問題研究会 (編) 青少年問題 第40巻11号 1993年11月

9. 「韓国青少年の学習場所の好みについて」 (共著) 北海道教育大学紀要 (第1部C) 第41巻1号 1995年8月

注2. チアチア族はインドネシアのスラウェシ州のブトン島に住む原住民で、人口は約6万人。このうち1万人はバウバウ市中心部から20キロメートル離れたソラオリオ地域に、残りは島全体に散らばって住んでいる。チアチア語はオストロネシア語族に属する。島を統治していたブトン王朝が1960年にインドネシアに併合され少数民族となった。

文 献

李 栄薫 (2009) 『大韓民国の物語』 文芸春秋

岩井紀子・保田時男 (2009) 『データで見る東アジアの家族観』 ナカニシヤ出版

呉 善花 (2008) 『漢字廃止で韓国に何が起きたか』 PHP研究所

加地伸行 (1994) 『沈黙の宗教－儒教』 筑摩書房

申 栄鎬・斐 薫 (2009) 『韓国家族関係登録簿』 日本加除出版

高月 靖 (2008) 『徹底比較 日本VS韓国』 河出書房新社

曹 喜徹 (2002) 『現代韓国キーワード77』 大修館書店

土佐昌樹 (2004) 『変わる韓国, 変わらない韓国』 洋泉社

並木 友 (2004) 『韓国レポート』 文芸社

春木育美 (2006) 『現代韓国と女性』 新幹社

渡辺昌平 (2006) 『「今」の韓国』 三文舎

(平成21年11月26日受理)